

OPEC プラス、今後の世界経済を楽観も現行の協調減産を維持

～イラクの過剰生産相殺やロシアの協調減産順守など、現行の枠組を強化する動きもみられる～

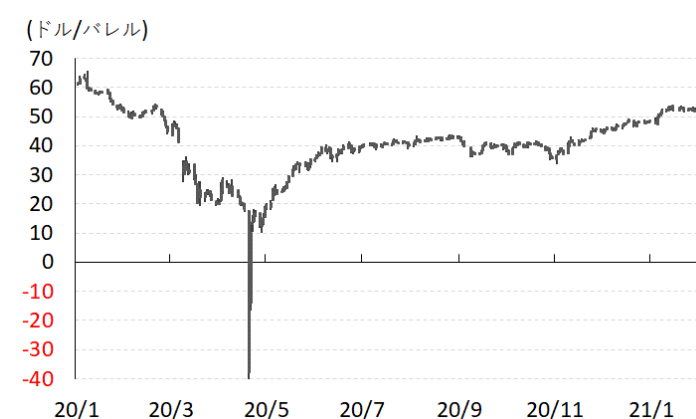
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年来の世界経済は新型コロナウイルスのパンデミックによる行動制限に伴い急減速し、昨春の国際金融市場の動揺に際して原油価格は暴落した。しかし、OPEC プラスが協調減産に動いたほか、主要国での経済活動の再開に加え、国際金融市場が活況を呈するなかで原油価格は底入れしている。昨秋以降は協調減産が段階的に縮小され、OPEC プラス内でも意見が割れる動きがみられたものの、感染再拡大による不透明感の高まりを受けてサウジが今月から自主減産を行うなど、事実上協調減産は強化されてきた。
- なお、足下では感染収束にほど遠い状況ながら、60ヶ国近くでワクチン接種が始まるなど事態収束に向けた動きは前進している。こうしたなか、3日に開催された OPEC プラスの合同閣僚監視委員会では現行の協調減産の枠組維持が決定された。今後の状況について楽観視する姿勢がうかがえる一方、不透明感がくすぶるなかでイラクは過去の過剰生産の相殺を図るほか、ロシアも協調減産を順守する姿勢を示すなど慎重姿勢がうかがえる。ワクチン普及という好材料の一方、変異種や全世界的なワクチン確保競争の動きといった懸念要因もくすぶるなか、OPEC プラスはしばらく現状維持による「様子見」を強める可能性も考えられよう。

世界経済を巡っては、昨年以降の新型コロナウイルス (SARS-CoV-19) のパンデミック (世界的大流行) を受けて全世界的に行動制限の動きが広がり、世界貿易が大きく萎縮したことで深刻な景気減速に直面する事態となった。しかし、その後は当初の感染拡大の中心地となった中国での感染封じ込めによる経済活動の正常化に加え、欧米など主要国でも感染拡大が一服して経済活動が再開されたほか、全世界的に財政及び金融政策を通じた景気下支えの動きが広がったことで世界貿易は底入れが進んでいる。他方、世界経済の減速懸念に伴い昨春以降の国際金融市場は大きく動揺したが、全世界的な金融緩和を受けて『カネ余り』の様相は一段と強まったことに加え、その後は世界経済の回復期待も相俟って株式をはじめとする資産価格は上昇傾向を強めるなど活況を呈している。こうしたなか、ここ数年は世界的な原油需給に関連して OPEC (石油輸出国機構) 加盟国と

図 国際原油価格(WTI)の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

ロシアなど非 OPEC 加盟国の枠組 (OPEC プラス) が協調減産を通じて価格安定に向けた共同歩調が採られてきたものの、昨春には世界的な景気減速に伴う需要減懸念への対応を巡る対立を受けて枠組

が瓦解し（詳細は昨年3月9日付レポート「[ロシアの「強情」とサウジの「逆切れ」でOPECプラスが瓦解](#)」をご参照下さい）、その後は国際原油価格が暴落する事態を招くなど、改めて協調減産の重要性が理解される動きがみられた。その後、OPECプラスは過去最大規模の協調減産を実施することで合意したほか、カナダやノルウェーといった枠組以外の産油国も減産に応じるとともに、主要国が戦略備蓄を積み増すなど需給両面から調整の動きが強められたことで国際原油価格は底打ちした。さらに、上述のように世界経済の底入れが進んでいることを受けて昨年8月以降は協調減産幅が縮小される一方、減産順守率の低い国に対して追加減産を通じた帳尻合わせを求めたが、その後も世界経済は回復の動きを強めたことを受けて、昨年末のOPECプラスの閣僚級会合では今年1月から協調減産幅が小幅に一段と縮小された（詳細は昨年12月4日付レポート「[OPECプラス、来年1月から協調減産幅の小幅縮小（日量50万バレル）で合意](#)」をご参照下さい）。なお、今年からは月ごとに協調減産枠を協議して決定する方針とされる一方、昨年末にかけては欧米など主要国で感染が再拡大して行動制限が再強化される動きが広がりを見せるなど、世界経済に対する不透明感が再燃したことを受けて、枠組内でも増産を主張するロシアなどと減産強化を主張するサウジアラビアなどとの対立が深まる動きがみられた。結果、今月以降もOPECプラスとしての協調減産枠は現状維持とされる一方、サウジアラビアは今月及び来月について追加的に日量100万バレル相当の自主減産を行うことで、OPECプラス全体としては事実上協調減産が強化されている（詳細は1月7日付レポート「[サウジの自主減産でOPECプラス全体としては協調減産強化へ](#)」をご参照下さい）。

なお、足下の世界経済を巡っては、欧米など主要国のほか新興国においても感染が再拡大するなど、感染収束にはほど遠い状況が続いているものの、すでに60ヶ国近くでワクチン接種が開始されるなど事態打開に向けた動きは着実に前進している。さらに、国際金融市場においてはカネ余りの様相が一段と強まるなかで先行きの世界経済の回復期待を織り込む形で活況を強める展開が続いており、上述のように今月からはOPECプラスの枠組による協調減産が事実上強化されたことで需給がタイト化するとの見方が強まり、国際原油価格は一段と上値を迫る動きもみられる。こうしたなか、3日に開催されたOPECプラスの合同閣僚監視委員会（JMMC）によるオンライン会議は、現行の協調減産の枠組を据え置くことを決定した。会議においては、新型コロナウイルス向けワクチンの全世界的、且つ漸進的な普及の動きが世界経済及び原油需要が押し上げる要因になるとの認識を示すとともに、今後の状況について「2021年の回復を楽観視している」との見方が示された。一方、上述のように依然として感染収束にほど遠い状況が続いていることを勘案して、今後数ヶ月については経済見通し及び原油需要を巡り不透明な状態が続く見通しであるとして、現行の協調減産を維持することで『様子見』を図る姿勢を示したと考えられる。また、イラクが過去の過剰生産分について今後の産油量を調整して相殺する考えを示したほか、これまで増産を主張してきたロシアも協調減産を順守して原油市況を下支えする方針を表明するなど、過去数ヶ月に亘って足並みの乱れがうかがわれた流れが収束する兆候もみられた。4月以降の協調減産の動向については、来月3日の次回JMMCと翌4日に開催される閣僚会合（ONOMM）を経て決定されるが、足下では感染力の強い変異種の感染が拡大する動きがみられるほか、各国間でワクチン確保に向けた競争状態が激化するなど円滑な接種に対する不透明感がくすぶっており、当面は協調減産の順守に向けた動きが強まることも予想される。以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。